

平成19年11月8日

各位

会社名	株式会社さくらパートナー
代表者名	代表取締役社長 太田 勝久
コード番号	8514 (札幌証券取引所)
問合せ先	企画部長 高谷 則章
T E L	011-622-1515

平成20年3月期中間期および通期業績予想並びに配当予想の修正のお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成19年5月18日の決算発表時に公表しました平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の中間期及び通期の業績予想並びに期末配当予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 平成20年3月期中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)業績予想値の修正
(単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	931	19	86	60
今回修正予想(B)	953	△1,640	△1,602	△2,607
増減額(B-A)	21	△1,659	△1,688	△2,667
増減率(%)	2.4%	-	-	-
(ご参考) 前期実績(平成18年9月中間期)	1,491	220	266	△467

(2) 平成20年3月期通期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)業績予想値の修正
(単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1,719	47	130	103
今回修正予想(B)	1,630	△1,600	△1,550	△2,520
増減額(B-A)	△89	△1,647	△1,680	△2,623
増減率(%)	△5.2%	-	-	-
(ご参考) 前期実績(平成19年3月期)	2,678	△1,048	△988	△2,036

※当社は平成19年8月1日付で連結子会社2社を吸収合併したことに伴い、平成20年3月期中間決算より非連結会計となります。

2. 配当予想の修正

基準日	一株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
前回発表予想 (平成19年5月18日)	1円00銭	2円00銭	3円00銭
今回予想	0円	0円	0円
前期実績 (平成19年3月期)	3円00銭	4円00銭	7円00銭

3. 業績予想の修正の理由

消費者金融業界におきましては、依然高水準の利息返還請求が継続する厳しい状況下にあります。

さらに大手業者の経営統合、中小業者の廃業や事業譲渡など業界再編の動きも本格化し、上限金利の引き下げや総量規制を前倒しする動きが見られ、与信引締めによる債権内容の悪化が顕在化するなど事業環境は急激に変化しております。

このような環境下で当社は、前期に有人・無人店舗を全廃し、消費者金融事業部門を本社へ集約し人員のスリム化を行うなど、ローコスト経営に努めてまいりましたが、当中間期に利息返還請求を受けている件数が前期末に想定していた件数を大幅に上回っており、当下期に利息返還金の増加が見込まれる状況にあります。

当社は業態転換を早期に結実させるべく、近時の利息返還請求動向を踏まえ、将来想定される利息返還請求を可能な限り見積もり、リスクに最大限対応できる利息返還損失引当金の大幅な積み増しを当中間期に行うことといたしました。

この方針を反映し、当中間期の利息返還損失引当金として3,794百万円（前期末比1,525百万円増）の計上を予定しており、それに伴い営業費用として利息返還損失関連費用1,872百万円を計上する見込みであります。

また、時価のない営業投資有価証券について「金融商品に係る会計基準」に基づき、各社の事業展開における回収可能性及び財政状態を検討しました結果、177百万円の営業投資有価証券評価損の計上を予定しており、その結果、経常損失は1,602百万円、加えて、投資有価証券評価損774百万円の計上および繰延税金資産を全額取り崩すこととなり中間純損失が2,607百万円となる見込みであります。

これらを主因といたしまして平成20年3月期通期の経常利益及び当期純利益につきましても前回予想を大幅に下回る見込みであります。

4. 配当予想修正の理由について

当中間期に利息返還損失引当金を積み増し、大幅な赤字になることが予想されるため、配当につきましては、誠に遺憾ながら中間及び期末配当金ともに無配とさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指し現在推進中である業態転換を成功させ早期黒字化に向け、鋭意努力いたす所存でございますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上